



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 久保田 真也

TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月12日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,151	5.9	21,231	5.8	14,895	4.0
28年3月期	95,844	8.3	22,535	8.3	15,508	13.4

(注) 包括利益 29年3月期 31,484百万円 (%) 28年3月期 1,465百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.22	50.61	4.2	0.4	23.6
28年3月期	59.57	52.73	4.5	0.4	23.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7	1,425.42
28年3月期	5,025,426	346,714	6.8	1,310.98

(参考) 自己資本 29年3月期 371,045百万円 28年3月期 341,265百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	286,223	352	3,967	469,250
28年3月期	133,403	66,781	1,700	187,348

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		4.50	8.00	2,082	13.4	0.6
29年3月期		3.50		4.50	8.00	2,082	14.0	0.6
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		16.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

詳細は、本日同時公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	30.5	6,000	35.6	23.05
通期	15,500	27.0	11,000	26.2	42.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12'3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	265,450,406 株	28年3月期	265,450,406 株
期末自己株式数	29年3月期	5,144,295 株	28年3月期	5,137,718 株
期中平均株式数	29年3月期	260,329,801 株	28年3月期	260,321,525 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,323	6.0	19,230	7.9	13,939	5.8
28年3月期	79,082	5.0	20,889	5.9	14,794	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.55	47.37
28年3月期	56.83	50.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,517,399	361,109	6.5	1,386.81
28年3月期	5,001,616	334,907	6.7	1,286.18

(参考) 自己資本 29年3月期 360,996百万円 28年3月期 334,809百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	32.2	5,500	36.9	21.13
通期	13,500	29.8	10,000	28.3	38.42

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動(案)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

滋賀県内では、需要面で一部伸び悩みがみられるものの、企業の生産活動・雇用情勢は改善傾向にあり、県内景気は全体的に緩やかな回復局面にあると考えられます。

金融面においては、金融機関による顧客本位の良質なサービスの提供、金融仲介機能の発揮に向けた取り組みが強化されました。

当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」と「5つの挑戦」に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。（詳細は、「平成28年度 決算説明資料」 I 平成28年度通期(平成29年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。）

#### ① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、前連結会計年度比3,410百万円減少の61,380百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比1,081百万円減少し48,372百万円となりました。減少した主な要因は、資金運用収益が、貸出金利息の減少を主因に同971百万円減少の51,959百万円となったためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比266百万円減少し9,295百万円となりました。これは、M&A等の事業性関係手数料は増加したものの、預かり資産関係手数料等の減少により役務取引等収益が69百万円減少したことが主因であります。

その他業務利益は、債券関係損益の減少等により、2,062百万円減少し、3,712百万円となりました。

#### ② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費、物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて874百万円減少し43,381百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は17,998百万円となり、前連結会計年度に比べて2,535百万円の減益となりました。

#### ③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて2,262百万円減少の649百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等売却益の減少により、前連結会計年度に比べて1,149百万円減少し、1,707百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,303百万円減益の21,231百万円となりました。

#### ④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、減損損失の増加を主因として、前連結会計年度比266百万円悪化の△482百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて880百万円減少し、5,580百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて613百万円減益の14,895百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は55,395億円で前連結会計年度末に比べ5,141億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,675億円（前連結会計年度末比386億円の増加）、貸出金が34,619億円（同2,041億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は51,653億円で前連結会計年度末に比べ4,866億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が45,166億円（前連結会計年度末比1,854億円の増加）、譲渡性預金が864億円（同17億円の増加）、コールマネーが902億円（同389億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が1,379億円（同1,110億円の増加）、借入金が2,068億円（同1,563億円の増加）、新株予約権付社債が224億円（同0億円の減少）であります。

純資産の部の合計は3,742億円で前連結会計年度末に比べ275億円の増加となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が2,393億円と前連結会計年度末比136億円増加するとともに、その他有価証券評価差額金ならびに退職給付に係る調整累計額の増加によりその他の包括利益累計額合計が1,316億円と同161億円増加したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成29年度(平成30年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,048億円増加(増加率2.3%)の4兆5,575億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,819億円増加(増加率5.4%)の3兆5,034億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比599億円減少(減少率4.4%)を見込んでおります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ281,901百万円増加し、当連結会計年度末は469,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は286,223百万円で、前連結会計年度と比べ、419,626百万円の収入増加となりました。この主な要因は、借入金、預金ならびに債券貸借取引受入担保金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は352百万円で、前連結会計年度と比べ、67,134百万円の支出増加となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3,967百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は2,266百万円増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出であります。

## (4) 今後の見通し

平成29年度(平成30年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は155億円（前連結会計年度比5,731百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も110億円と同3,895百万円の減益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	187,959	470,106
コールローン及び買入手形	642	2,506
買入金銭債権	5,769	5,574
商品有価証券	201	316
金銭の信託	8,724	10,831
有価証券	1,428,917	1,467,592
貸出金	3,257,723	3,461,905
外国為替	8,778	5,254
その他資産	70,381	58,747
有形固定資産	58,626	57,924
建物	15,221	14,444
土地	38,611	38,431
建設仮勘定	1,310	2,082
その他の有形固定資産	3,482	2,965
無形固定資産	3,479	3,674
ソフトウェア	3,308	3,503
その他の無形固定資産	170	170
繰延税金資産	697	641
支払承諾見返	25,862	23,930
貸倒引当金	△32,339	△29,445
資産の部合計	5,025,426	5,539,561
<b>負債の部</b>		
預金	4,331,151	4,516,648
譲渡性預金	84,722	86,478
コールマネー及び売渡手形	51,284	90,276
債券貸借取引受入担保金	26,937	137,947
借入金	50,509	206,830
外国為替	54	61
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	37,143	28,909
退職給付に係る負債	13,417	8,831
役員退職慰労引当金	12	12
睡眠預金払戻損失引当金	911	504
利息返還損失引当金	73	61
偶発損失引当金	217	168
繰延税金負債	26,539	35,007
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,208
支払承諾	25,862	23,930
負債の部合計	4,678,711	5,165,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,966	24,577
利益剰余金	172,152	185,201
自己株式	△3,490	△3,490
株主資本合計	225,705	239,365
その他有価証券評価差額金	106,243	120,103
繰延ヘッジ損益	△1,660	△1,206
土地再評価差額金	11,798	11,561
退職給付に係る調整累計額	△820	1,220
その他の包括利益累計額合計	115,560	131,679
新株予約権	98	113
非支配株主持分	5,350	3,088
純資産の部合計	346,714	374,246
負債及び純資産の部合計	5,025,426	5,539,561

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	95,844	90,151
資金運用収益	52,930	51,959
貸出金利息	39,810	38,051
有価証券利息配当金	12,805	13,651
コールローン利息及び買入手形利息	64	24
預け金利息	138	140
その他の受入利息	112	91
役務取引等収益	13,992	13,923
その他業務収益	23,957	18,562
その他経常収益	4,963	5,705
貸倒引当金戻入益	-	840
償却債権取立益	434	1,120
その他の経常収益	4,528	3,744
経常費用	73,309	68,919
資金調達費用	3,482	3,591
預金利息	2,120	1,606
譲渡性預金利息	97	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	295	564
債券貸借取引支払利息	203	445
借入金利息	594	669
その他の支払利息	170	259
役務取引等費用	4,430	4,627
その他業務費用	18,182	14,850
営業経費	43,605	43,999
その他経常費用	3,608	1,850
貸倒引当金繰入額	2,365	-
その他の経常費用	1,242	1,850
経常利益	22,535	21,231
特別利益	96	10
固定資産処分益	96	10
特別損失	311	493
固定資産処分損	100	63
減損損失	210	430
税金等調整前当期純利益	22,319	20,749
法人税、住民税及び事業税	6,357	4,052
法人税等調整額	103	1,527
法人税等合計	6,461	5,580
当期純利益	15,858	15,168
非支配株主に帰属する当期純利益	349	273
親会社株主に帰属する当期純利益	15,508	14,895



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,858	15,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,694	13,819
繰延ヘッジ損益	△955	454
土地再評価差額金	387	-
退職給付に係る調整額	△7,062	2,041
その他の包括利益合計	△17,323	16,315
包括利益	△1,465	31,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,866	31,250
非支配株主に係る包括利益	401	233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,692		△1,692
親会社株主に帰属する当期純利益			15,508		15,508
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△2		14	11
土地再評価差額金の取崩			346		346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	14,163	△3	14,157
当期末残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当期変動額								
剰余金の配当								△1,692
親会社株主に帰属する当期純利益								15,508
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,745	△955	41	△7,062	△17,721	28	398	△17,294
当期変動額合計	△9,745	△955	41	△7,062	△17,721	28	398	△3,137
当期末残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			14,895		14,895
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△3	△0	27	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		615			615
土地再評価差額金の取崩			236		236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	611	13,048	0	13,660
当期末残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当期変動額								
剰余金の配当								△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益								14,895
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								615
土地再評価差額金の取崩								236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,859	454	△236	2,041	16,118	14	△2,262	13,871
当期変動額合計	13,859	454	△236	2,041	16,118	14	△2,262	27,531
当期末残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,319	20,749
減価償却費	2,813	2,905
減損損失	210	430
貸倒引当金の増減(△)	1,267	△2,893
偶発損失引当金の増減(△)	△25	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,553	△4,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	110	△407
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	26	△12
資金運用収益	△52,930	△51,959
資金調達費用	3,482	3,591
有価証券関係損益(△)	△10,824	△3,604
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△129	△160
為替差損益(△は益)	9	1
固定資産処分損益(△は益)	△13	52
貸出金の純増(△)減	△206,019	△204,182
預金の純増減(△)	49,166	185,497
譲渡性預金の純増減(△)	△8,781	1,755
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△11,108	156,321
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△212	△245
コールローン等の純増(△)減	31,779	△1,669
コールマネー等の純増減(△)	8,732	38,991
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,428	111,009
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,150	3,523
外国為替(負債)の純増減(△)	△316	6
資金運用による収入	52,912	51,622
資金調達による支出	△3,099	△3,023
その他	△5,565	△9,908
小計	△130,221	293,757
法人税等の支払額	△3,181	△7,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,403	286,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△760,925	△798,611
有価証券の売却による収入	672,978	644,638
有価証券の償還による収入	160,692	158,863
金銭の信託の増加による支出	-	△2,149
有形固定資産の取得による支出	△4,219	△2,062
有形固定資産の売却による収入	545	38
無形固定資産の取得による支出	△2,289	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,781	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△27
自己株式の売却による収入	11	23
配当金の支払額	△1,692	△2,082
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,331	281,901
現金及び現金同等物の期首残高	255,680	187,348
現金及び現金同等物の期末残高	187,348	469,250

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円98銭	1,425円41銭
1株当たり当期純利益金額	59円57銭	57円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円73銭	50円61銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	346,714	374,246
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,449	3,201
(うち新株予約権)	百万円	98	113
(うち非支配株主持分)	百万円	5,350	3,088
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	341,265	371,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	260,312	260,306

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,508	14,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,508	14,895
普通株式の期中平均株式数	千株	260,321	260,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	33,775	33,953
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	33,613	33,755
(うち新株予約権)	千株	162	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,888	469,853
現金	36,511	36,487
預け金	151,377	433,366
コールローン	642	2,506
買入金銭債権	5,769	5,574
商品有価証券	201	316
商品国債	123	163
商品地方債	78	153
金銭の信託	8,724	10,831
有価証券	1,427,505	1,468,326
国債	418,273	402,200
地方債	255,475	239,353
社債	391,557	373,345
株式	177,893	222,436
その他の証券	184,305	230,990
貸出金	3,267,507	3,472,437
割引手形	14,347	13,374
手形貸付	107,946	109,992
証書貸付	2,807,255	3,006,120
当座貸越	337,958	342,950
外国為替	8,778	5,254
外国他店預け	7,282	3,950
買入外国為替	3	0
取立外国為替	1,492	1,304
その他資産	37,600	24,798
前払費用	101	75
未収収益	3,984	3,933
金融派生商品	3,127	2,526
その他の資産	30,386	18,263
有形固定資産	58,283	57,558
建物	15,016	14,235
土地	38,490	38,310
リース資産	55	9
建設仮勘定	1,310	2,082
その他の有形固定資産	3,411	2,920
無形固定資産	3,344	3,591
ソフトウエア	3,179	3,426
その他の無形固定資産	164	164
支払承諾見返	25,862	23,930
貸倒引当金	△30,493	△27,582
資産の部合計	5,001,616	5,517,399



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,335,333	4,519,760
当座預金	148,392	164,293
普通預金	1,964,375	2,068,777
貯蓄預金	24,786	24,130
通知預金	47,661	73,286
定期預金	2,068,525	2,112,113
定期積金	4	4
その他の預金	81,587	77,155
譲渡性預金	94,822	97,728
コールマネー	51,284	90,276
債券貸借取引受入担保金	26,937	137,947
借入金	39,576	196,171
借入金	39,576	196,171
外国為替	54	61
売渡外国為替	41	46
未払外国為替	13	14
新株予約権付社債	22,536	22,438
その他負債	22,890	15,237
未払法人税等	3,867	477
未払費用	3,809	3,578
前受収益	1,701	1,711
従業員預り金	2,057	2,067
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,602	3,851
リース債務	55	9
その他の負債	6,796	3,540
退職給付引当金	12,141	10,466
睡眠預金払戻損失引当金	911	504
偶発損失引当金	217	168
繰延税金負債	26,801	34,391
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,208
支払承諾	25,862	23,930
負債の部合計	4,666,708	5,156,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,945	23,942
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	3	-
利益剰余金	165,056	177,149
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	155,922	168,015
固定資産圧縮積立金	400	400
固定資産圧縮特別勘定積立金	220	-
別途積立金	139,493	152,293
繰越利益剰余金	15,807	15,321
自己株式	△3,490	△3,490
株主資本合計	218,589	230,679
その他有価証券評価差額金	106,082	119,961
繰延ヘッジ損益	△1,660	△1,206
土地再評価差額金	11,798	11,561
評価・換算差額等合計	116,219	130,317
新株予約権	98	113
純資産の部合計	334,907	361,109
負債及び純資産の部合計	5,001,616	5,517,399

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	79,082	74,323
資金運用収益	52,891	51,915
貸出金利息	39,800	38,036
有価証券利息配当金	12,783	13,630
コールローン利息	64	24
預け金利息	138	140
その他の受入利息	105	84
役務取引等収益	11,715	11,581
受入為替手数料	3,228	3,202
その他の役務収益	8,487	8,379
その他業務収益	9,514	4,948
外国為替売買益	593	406
商品有価証券売買益	11	-
国債等債券売却益	8,902	4,483
金融派生商品収益	-	55
その他の業務収益	5	2
その他経常収益	4,960	5,877
貸倒引当金戻入益	-	1,032
償却債権取立益	434	1,119
株式等売却益	2,912	1,679
金銭の信託運用益	134	187
その他の経常収益	1,479	1,858
経常費用	58,193	55,092
資金調達費用	3,413	3,540
預金利息	2,123	1,608
譲渡性預金利息	97	46
コールマネー利息	295	564
債券貸借取引支払利息	203	445
借入金利息	522	616
金利スワップ支払利息	150	220
その他の支払利息	20	38
役務取引等費用	4,923	5,078
支払為替手数料	630	621
その他の役務費用	4,293	4,456
その他業務費用	5,136	2,590
商品有価証券売買損	-	4
国債等債券売却損	277	2,582
国債等債券償還損	669	-
金融派生商品費用	4,184	-
その他の業務費用	4	3
営業経費	41,793	42,055
その他経常費用	2,926	1,827
貸倒引当金繰入額	1,754	-
貸出金償却	557	1,532
株式等売却損	76	-
株式等償却	3	0
金銭の信託運用損	4	27
その他の経常費用	530	266
経常利益	20,889	19,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	96	10
固定資産処分益	96	10
特別損失	311	490
固定資産処分損	100	59
減損損失	210	430
税引前当期純利益	20,673	18,751
法人税、住民税及び事業税	5,712	3,357
法人税等調整額	166	1,455
法人税等合計	5,878	4,812
当期純利益	14,794	13,939

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607
当期変動額										
剰余金の配当									△1,692	△1,692
固定資産圧縮積立金の積立						9			△9	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5		△5	—
別途積立金の積立								9,300	△9,300	—
当期純利益									14,794	14,794
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
土地再評価差額金の取崩									346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	9	5	9,300	4,135	13,449
当期末残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,486	205,146	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当期変動額								
剰余金の配当		△1,692						△1,692
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		14,794						14,794
自己株式の取得	△17	△17						△17
自己株式の処分	14	11						11
土地再評価差額金の取崩		346						346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,770	△955	41	△10,684	28	△10,655
当期変動額合計	△3	13,443	△9,770	△955	41	△10,684	28	2,787
当期末残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056
当期変動額										
剰余金の配当									△2,082	△2,082
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△220		220	—
別途積立金の積立								12,800	△12,800	—
当期純利益									13,939	13,939
自己株式の取得										
自己株式の処分			△3	△3					△0	△0
土地再評価差額金の取崩									236	236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	△220	12,800	△486	12,092
当期末残高	33,076	23,942	—	23,942	9,134	400	—	152,293	15,321	177,149

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当期変動額								
剰余金の配当		△2,082						△2,082
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		13,939						13,939
自己株式の取得	△27	△27						△27
自己株式の処分	27	23						23
土地再評価差額金の取崩		236						236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,879	454	△236	14,097	14	14,112
当期変動額合計	0	12,089	13,879	454	△236	14,097	14	26,201
当期末残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109

## 5. その他

役員の変動（案） [平成29年6月27日付]

### (1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

おく ひろし

奥 博 (現 専務取締役)

(しがぎん代理店株式会社 代表取締役社長に就任予定)

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

くぼた しんや

久保田 真也 (現 総合企画部長)

やすい はじめ

安井 肇 (現 社外監査役(非常勤))

(注) 新任取締役候補者 安井 肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

#### ② 昇任取締役候補

常務取締役

さいとう たかひろ

西藤 崇浩 (現 取締役審査部長)

#### ③ 退任予定取締役

こやぎ かずお

小八木 一男 (現 取締役東京支店長)

(しがぎんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(株式会社しがぎんジェーシービー 代表取締役社長に就任予定)

ひくま しげる

引馬 滋 (現 社外取締役)

④ 新任監査役候補

(非常勤)

まつい やすひと

松井 保仁 (弁護士 / 現 三宅法律事務所 パートナー)

(注) 新任監査役候補者 松井 保仁 氏は、会社法第2条第16号に定める  
社外監査役であります。

⑤ 退任予定監査役

やすい はじめ

安井 肇 (現 社外監査役 (非常勤))

(当行社外取締役)に就任予定)

⑥ 新任執行役員候補

かわぐち こうじ

川口 宏治 (現 市場金融部長)

ほりうち かつよし

堀内 勝美 (現 経営管理部長)

以 上